

東京国公だより

【電話】03-3501-6973

【FAX】03-3500-4391

【Eメール】

office@tk-kokko.org

UR : <http://tk-kokko.org/>

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 19-6号 2019/11/5

11.10 東京ジャック

青年大宣伝行動にあなとも

11月10日(日) 15:00~16:30
新宿駅東口 アルタ前にて
主催は東京地評・全労連青年部など

- 8時間働けば生活できる賃金を
- 時給 1500 円の全国一律最賃制度
- 働けば正社員があたり前の雇用
- パワハラ、セクハラのない職場
- 貧困と格差のない日本社会を
- 平和な世界 だから憲法9条
- 消費税は5%に戻して

言うならまずはお膝元の政府機関に働く非正規労働者の差別的処遇の一掃でしょう！「格差が大きな社会問題となっているのに、国が正規、非正規間の差別を放置しているの！」などです。今失業していて飯田橋のハローワークに通っているという方から「あの窓口の方々が非正規職員なのですか？いつもにこやかで懇切丁寧に対応してくれているのに」との驚きの声もありました。官民共同行動実行委員会の民間仲間からは「国公職場の非正規問題を国民の最重要課題として取り上げましょう！」との激励の言葉も届けられています。



私たち東京国公の要求の基本は以下の通りです

① 非常勤職員制度の抜本的な改善 (i) 法制度の整備・予算措置を行い、非常勤職員制度を抜本的に改善する

東京ホームページでは10月23日から6回に亘って国家公務員職場の非正規職員(非常勤職員)の様々な問題点や要求、切実な声を取り上げ掲載してきました。

東京国公の事務局にも、驚きや激励の声が寄せられています。「めぐまれている公務員職場と比べていたのに、こんな実態があるとは知らなかった」「政府が『働き方改革』を

国民の皆さんの安全・安心を守るためにも国家機関に働く非常勤職員の雇用の安定と労働条件の抜本改善を求めます

国公職場の非正規職員(非常勤職員)の「差別的処遇は直ちに改善せよ」の声が民間労働者や国民からも 非正規(非常勤)制度の抜本改善を



pixta.jp - 46797965

こと。ii) 恒常的に存在する業務に従事している非常勤職員を常勤化・定員化する事。総定員法と定員削減方針をも直し増員すること。

②雇用の安定と身分保障の確立

i) 公正な任用と実効性のある身分保障のための法整備を行い、労働契約法の解雇権乱用法理や無期転換権などと同様の制度を整備する事。ii) 使用者（任命権者）には原則任用更新の義務を課し、一律的・一方的雇止めは禁止すること。期間業務職員の更新にかかる公募を撤廃すること。

③均等均衡待遇の確立

i) 同一価値労働同一賃金を

基本とする均等・均衡待遇を確立し、公正な職務評価による待遇改善・昇給を実現すること。ii) 不合理な労働条件相違を禁止すること。早急に病気休暇など無給とされている休暇の有給化、病気休暇・子の看護休暇・年次有給休暇などの任用・継続勤務制限の撤廃すること。

各単組は非常勤職員問題では、当該職員としっかり対話を重ね、要求も鮮明にし、所

属長交渉も重ねつつ職場全体の力で非常勤の雇用の安定と給与等労働条件の改善に全力を尽くしましょう！

各単組、組合員の皆さんからの声やご意見を東京国公事務局にお寄せ下さい。

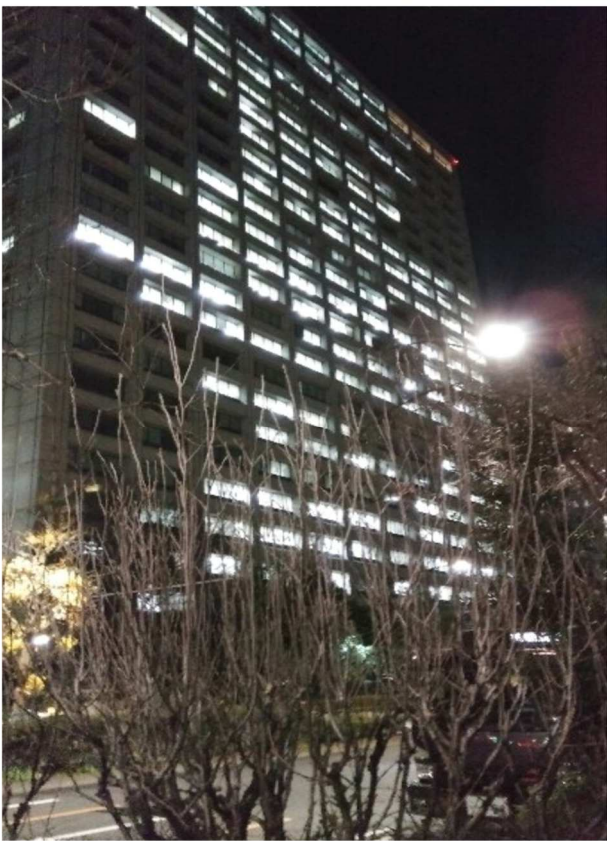
消費税は百害あって一利なし 5%に戻せ

安倍首相は8%への増税前、景気への影響は「ワンショツトだ」と一時的なものとしていましたが、消費不況は5年

に渡る消費不況が今に至るも続いている」との質問に、安倍首相は「景気回復にも遅れが見られた」と認めざるを得ませんでした。

実質消費支出は増税前より年20万円も落ち込み、実質賃金も年15万円も落ち込みました。8日の衆院本会議で日本共産党の志位和夫委員長の『一時的』どころか、長期

日本の経済にとっても、国民生活にとっても、消費税は「百害あって一利なし」です。「消費税はなくせ！」「まずは5%に戻せ！」の世論を広げましょう！



『不夜城霞が関一の丸厚労省 23時

「霞が関の長時間残業の根絶」を求める行動へのご参加を！

11月18日（月）

お昼休みに厚労省・人事院前で宣伝行動（マイク、ピラ、横断幕、パネル）

その後人事院要請